



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社
コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三枝 紀生
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 田口 正樹
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

TEL 03-3621-2285
平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	230,282	△3.2	19,922	△2.4	22,240	6.4	13,471	12.0
23年3月期	237,887	△1.9	20,411	△8.1	20,911	△4.9	12,027	△9.3

(注) 包括利益 24年3月期 14,278百万円 (20.4%) 23年3月期 11,857百万円 (△17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.79	—	7.4	3.1	8.7
23年3月期	35.61	—	7.0	2.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7,201百万円 23年3月期 5,573百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	725,072	191,148	26.0	556.24
23年3月期	717,123	178,923	24.6	520.33

(参考) 自己資本 24年3月期 188,299百万円 23年3月期 176,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	31,184	△10,367	△16,903	26,106
23年3月期	36,803	△24,411	△15,940	22,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	1,886	15.4	1.1
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,717	12.6	0.9
25年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		11.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	7.1	11,800	25.1	13,500	48.7	9,700	67.8	28.65
通期	244,200	6.0	21,400	7.4	25,700	15.6	16,600	23.2	49.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	344,822,371 株	23年3月期	344,822,371 株
24年3月期	6,299,625 株	23年3月期	6,194,441 株
24年3月期	338,532,363 株	23年3月期	337,719,666 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,978	△5.6	9,246	3.0	9,674	2.6	6,236	32.3
23年3月期	71,984	6.2	8,978	△19.3	9,425	△11.6	4,714	△29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.16	—
23年3月期	13.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	519,780		110,901	21.3			322.91	
23年3月期	515,982		106,204	20.6			309.14	

(参考) 自己資本 24年3月期 110,901百万円 23年3月期 106,204百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2.当社は、平成24年5月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 企業集団の状況	P5
3. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P6
(4) 会社の対処すべき課題	P6
4. 連結財務諸表	P7
(1) 連結貸借対照表	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P14
(7) 追加情報	P16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(連結貸借対照表関係)	P17
(連結損益計算書関係)	P17
(連結株主資本変動計算書関係)	P18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P19
(セグメント情報等)	P20
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21
5. その他	P22
(1) 補足情報	P22
(2) 役員の異動	P24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力災害の影響を受けた生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、電力供給の制約や円高の長期化により企業収益が減少し、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は2,302億8千2百万円（前期比3.2%減）となり、全事業営業利益は199億2千2百万円（前期比2.4%減）となりました。経常利益は、持分法投資利益の増加等により222億4千万円（前期比6.4%増）となり、当期純利益は134億7千1百万円（前期比12.0%増）となりました。

次に事業別にご報告いたします。

〈運輸業〉

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、地震計の増設や高架橋耐震補強工事を推進したほか、デジタルATSについて、設置区間の拡大工事を行いました。また、東日本大震災により被災した一部区間における法面復旧工事を行いました。電力不足対策としては、本数を削減したダイヤによる運行を9月9日まで実施したほか、駅構内・列車内照明の一部消灯やエスカレーターの一部使用停止等を行いました。大規模工事については、押上線連続立体化工事において、墨田区内での工事を推進いたしました。

営業面では、「下町日和きっぷ」等の企画乗車券を販売したほか、成田空港における国内線の新規路線就航を記念したキャンペーンを行うなど、各種営業施策を実施いたしました。また、新型スカイライナーが鉄道友の会選定のブルーリボン賞を受賞いたしました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、墨田区内コミュニティバス、流山市内及び葛飾区内等で新規路線の運行を開始いたしました。高速バス路線においては、千葉～長野線の運行を開始したほか、浜松町バスターミナル内にチケットカウンターを開設いたしました。また、新橋～成田線等深夜急行バスの運行を開始いたしました。このほか、東日本大震災の復興を支援するため、緊急支援バスの運行に加え、ボランティアバスツアーを企画・催行いたしました。

しかしながら、東日本大震災及び原子力災害による出控え等の影響により、営業収益は1,269億8千5百万円（前期比1.7%減）となり、営業利益は141億4千2百万円（前期比6.0%減）となりました。

〈流通業〉

百貨店業では、東日本大震災の影響により、フロア限定・時間短縮営業を余儀なくされたものの、各種イベントによる販売促進策を実施し、集客を図りました。

ストア業では、リブレ京成LaLaテラス南千住店及び高根台店をリニューアルオープンし集客を図りました。また、コンビニエンスストアを、北総鉄道印西牧の原駅にオープンいたしました。

以上の結果、営業収益は734億1千5百万円（前期比0.7%減）となりましたが、経費削減により営業利益は12億7千万円（前期比45.9%増）となりました。

〈不動産業〉

不動産販売業では、「サングランデ亀有親水公園」及び「サングランデ印西牧の原ドアシティ」等の中高層住宅や成田市公津の杜等の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、「アピタシオン京成千葉中央」（有料老人ホーム）及び台東区浅草においてビジネスホテルの賃貸を開始いたしました。

以上の結果、営業収益は160億6千4百万円（前期比18.8%減）となりましたが、営業利益は38億7千1百万円（前期比16.1%増）となりました。

〈レジャー・サービス業〉

映画業では、「京成ローザ⑩」全館にて、映写機のデジタル化を実施いたしました。

ホテル業では、近隣地域へのセールスを強化し、新規顧客の獲得に努めたほか、京成ホテルミラマーレにおいてロビーラウンジの改装を実施いたしました。

しかしながら、営業収益は107億1千9百万円（前期比7.9%減）となり、1億7千3百万円の営業損失となりました。

〈建設業〉

建設業では、分譲マンション及びビジネスホテルの新築工事のほか、公共施設工事等を行いました。

しかしながら、営業収益は193億2千7百万円（前期比9.2%減）となり、営業利益は6億6千4百万円（前期比32.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期の営業収益は2,442億円（前期比6.0%増）を見込んでおります。セグメント別では、震災からの回復等により運輸業は1,308億円（前期比3.0%増）を見込んでおります。流通業は748億円（前期比1.9%増）、不動産業は分譲戸数の増加等により194億円（前期比20.8%増）、レジャー・サービス業は112億円（前期比4.5%増）、建設業は完成工事高の増加等により213億円（前期比10.2%増）、その他の事業は52億円（前期比1.6%増）をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、営業利益は214億円（前期比7.4%増）を見込んでおります。また、経常利益は257億円（前期比15.6%増）、当期純利益は166億円（前期比23.2%増）となる見込みです。

セグメント別次期の見通し

(単位：億円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	1,308	38	3.0	150	8	6.1
流通業	748	13	1.9	12	△0	△5.5
不動産業	194	33	20.8	39	0	0.7
レジャー・サービス業	112	4	4.5	2	3	—
建設業	213	19	10.2	7	0	5.4
その他の事業	52	0	1.6	2	△1	△37.2
計	2,627	110	4.4	212	11	5.5
連結修正	△185	28	—	2	3	—
連結	2,442	139	6.0	214	14	7.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前期末比79億4千9百万円(1.1%)増の7,250億7千2百万円となりました。これは、減価償却等により「建物及び構築物(純額)」が33億6千1百万円減少しましたが、持分法適用会社株式の増加等により「投資有価証券」が61億2千9百万円増加したこと、さらに「流動資産・その他」が51億4千7百万円増加したことによるものです。

負債合計は前期末比42億7千5百万円(0.8%)減の5,339億2千4百万円となりました。これは、受託工事等にかかる「前受金」が67億2百万円増加しましたが、借入金・社債等が120億3千3百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比122億2千4百万円(6.8%)増の1,911億4千8百万円となりました。これは、当期純利益134億7千1百万円の計上等により「利益剰余金」が115億8千1百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益214億6千6百万円に減価償却費等を調整した結果、311億8千4百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ15.3%（56億1千8百万円）の収入減となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等の受入による収入が75億4千8百万円あったものの、固定資産の取得による支出が186億3千2百万円あったことにより、103億6千7百万円の支出となりましたが、前連結会計年度と比べ、57.5%（140億4千4百万円）の支出減となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が339億5百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が416億4千7百万円、鉄道・運輸機構未払金の返済による支出が45億4千5百万円あったこと等により、169億3百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度と比べ、6.0%（9億6千3百万円）の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ17.6%（39億1千4百万円）増加し、261億6百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	21.3	22.5	24.6	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	26.4	22.9	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.6	11.8	11.4	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	4.6	5.1	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要となる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭（中間配当金を含む年間配当金は5円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末に1株につき50銭の特別配当を実施し、年間配当金は5円50銭（中間配当金2円50銭、期末配当金3円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社10社により構成され、東京都東部、千葉県、茨城県を主要営業エリアとし、運輸業を中心に流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業などを多角的に展開しております。その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門(51社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北総鉄道(株)①、千葉ニュータウン鉄道(株)①、新京成電鉄(株)② 関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②、成田空港高速鉄道(株)②
バス事業	京成バス(株)①、千葉交通(株)①、千葉中央バス(株)①、千葉海浜交通(株)① 千葉内陸バス(株)①、成田空港交通(株)①、ちばフラワーバス(株)① ちばレインボーバス(株)①、東京ベイシティ交通(株)①、ちばグリーンバス(株)① 京成タウンバス(株)①、ちばシティバス(株)①、京成トランジットバス(株)①
タクシー事業	京成バスシステム(株)①、関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②、東京空港交通(株)② 帝都自動車交通(株)①、帝都自動車交通(株)(墨田G)①、帝都自動車交通(株)(大森G)① 市川交通自動車(株)①、成田タクシー(株)①、(株)千葉交タクシー① 船橋交通(株)①、合同タクシー(株)①、西千葉タクシー(株)① かずさ交通(株)①、三田下総交通(株)① その他18社

(2) 流通部門(6社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)京成ストア①、(株)コミュニティー京成①
百貨店業	(株)水戸京成百貨店①
園芸植物卸売業	京成バラ園芸(株)①
ショッピングセンター業	(株)ユアエルム京成① その他1社

(3) 不動産部門(9社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京成不動産(株)①、新京成電鉄(株)②、関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②
不動産賃貸業	当社、京葉商事(株)①、新京成電鉄(株)②、関東鉄道(株)②、小湊鉄道(株)②
不動産管理業	京成ビルサービス(株)① その他2社

(4) レジャー・サービス部門(13社)

事業の内容	会社名
テーマパーク事業	(株)オリエンタルランド②
飲食・映画・遊技場業	(株)イウォレ京成①、筑波観光鉄道(株)①
ホテル業	京成ホテル(株)①、(株)千葉京成ホテル①
広告代理業	(株)京成エージェンシー①
旅行業	京成トラベルサービス(株)①
清掃業	京成ハーモニー(株)① その他5社

(5) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
建設業	京成建設(株)①、京成電設工業(株)①

(6) その他の部門(10社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業	京成車両工業(株)①
自動車車体製造業	京成自動車工業(株)①
保険代理業	(株)京成保険コンサルティング①
自動車教習所業	(株)京成ドライビングスクール① その他6社

- (注) 1. ①は連結子会社、②は持分法適用関連会社であります。
 2. 上記部門の会社数には、当社及び関連会社3社が各々2部門に重複して含まれております。
 3. 当社は、北総鉄道(株)と相互直通運転をしております。
 4. 当社は、京成トラベルサービス(株)に対して乗車券の発売業務を委託しております。
 5. 当社は、京成建設(株)、京成電設工業(株)及び京成車両工業(株)に対して工事を発注しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記については、平成22年3月期決算短信(平成22年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keisei.co.jp/keisei/ir/p020601.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、長引く景気低迷や少子高齢化、東日本大震災の影響等依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループでは、さらなる「進化」を期して、平成22年度から平成33年度における在るべき姿を示す長期経営計画「Evolution Plan (=Eプラン)」及びその第1ステップとなる中期経営計画「E1プラン」をスタートさせており、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化するとともに、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充してまいります。

運輸業のうち鉄道事業では、安全管理体制のさらなる強化を図るとともに、平成22年7月に開業した成田スカイアクセスの円滑な運営に努め、利用促進に向けた施策の展開による競争力強化を図ってまいります。

バス・タクシー事業では、引き続き安全輸送の徹底とお客様のニーズにあった様々な形態の輸送サービスの提供、人と環境にやさしい車両の導入等に積極的に取り組んでまいります。また、一般乗合バス路線の再編や高速バス路線の拡充等を推進してまいります。なお、格安航空会社(LCC)の就航に対応した輸送サービスの提供について、検討してまいります。

流通業では、タイムリーな新規出店やテナント構成の最適化等による収益力の強化を図ってまいります。

不動産業では、沿線を中心とした賃貸資産の拡充による安定利益の確保に努めるとともに、不動産販売における商品企画力並びに販売力の強化を図ってまいります。また、本社移転後の跡地などグループ保有資産等のさらなる有効活用を推進いたします。

レジャー・サービス業では、付加価値の高いサービスの提供等による営業力・収益力の強化を図ってまいります。

建設業では、グループ外競争力の強化・新規顧客層の開拓により、受注の拡大を目指してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与してまいります。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、常に自然環境との調和に配慮するなど企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,714	26,561
受取手形及び売掛金	13,637	16,158
分譲土地建物	19,061	19,241
商品	2,250	2,255
仕掛品	774	627
原材料及び貯蔵品	1,684	1,780
繰延税金資産	2,880	2,236
その他	10,859	16,006
貸倒引当金	△59	△65
流動資産合計	73,803	84,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269,664	266,303
機械装置及び運搬具（純額）	20,133	18,253
土地	139,640	139,821
リース資産（純額）	32,766	31,633
建設仮勘定	37,186	38,456
その他（純額）	1,961	1,761
有形固定資産合計	501,353	496,229
無形固定資産		
のれん	290	21
リース資産	2,494	2,234
その他	10,452	9,544
無形固定資産合計	13,238	11,800
投資その他の資産		
投資有価証券	105,956	112,085
長期貸付金	667	500
繰延税金資産	17,068	14,563
その他	5,715	5,822
貸倒引当金	△910	△911
投資その他の資産合計	128,498	132,060
固定資産合計	643,089	640,090
繰延資産	229	177
資産合計	717,123	725,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,203	17,915
短期借入金	89,384	68,411
1年内償還予定の社債	100	16,050
リース債務	2,572	2,856
未払法人税等	3,272	2,674
前受金	25,855	32,558
賞与引当金	2,827	2,814
役員賞与引当金	73	69
災害損失引当金	1,546	206
その他	24,837	25,951
流動負債合計	165,673	169,509
固定負債		
社債	91,050	75,000
長期借入金	141,529	155,113
鉄道・運輸機構長期未払金	71,351	68,751
リース債務	21,460	20,147
繰延税金負債	2,114	1,926
退職給付引当金	32,077	31,519
役員退職慰労引当金	578	561
負ののれん	1,289	873
その他	11,075	10,521
固定負債合計	372,526	364,414
負債合計	538,199	533,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,485	28,485
利益剰余金	112,920	124,502
自己株式	△1,969	△2,029
株主資本合計	176,240	187,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	684
繰延ヘッジ損益	△169	△148
その他の包括利益累計額合計	△42	536
少数株主持分	2,726	2,848
純資産合計	178,923	191,148
負債純資産合計	717,123	725,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	237,887	230,282
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	180,637	174,852
販売費及び一般管理費	36,838	35,507
営業費合計	217,475	210,359
営業利益	20,411	19,922
営業外収益		
受取利息	306	295
受取配当金	254	259
持分法による投資利益	5,573	7,201
受託工事事務費戻入	910	185
雑収入	1,837	1,652
営業外収益合計	8,883	9,595
営業外費用		
支払利息	7,179	6,577
雑支出	1,204	699
営業外費用合計	8,383	7,277
経常利益	20,911	22,240
特別利益		
固定資産売却益	785	22
工事負担金等受入額	23,873	2,328
負ののれん発生益	1,543	24
受取補償金	—	359
その他	140	224
特別利益合計	26,342	2,958
特別損失		
固定資産除却損	165	165
固定資産圧縮損	24,224	2,174
固定資産売却損	19	144
投資有価証券売却損	2	82
投資有価証券評価損	1,121	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	486	—
減損損失	1,082	228
災害による損失	1,636	730
その他	32	111
特別損失合計	28,771	3,731
税金等調整前当期純利益	18,482	21,466
法人税、住民税及び事業税	6,011	4,980
法人税等調整額	△108	2,786
法人税等合計	5,902	7,767
少数株主損益調整前当期純利益	12,579	13,699
少数株主利益	552	228
当期純利益	12,027	13,471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,579	13,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△586	477
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	101
その他の包括利益合計	△722	579
包括利益	11,857	14,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,308	14,050
少数株主に係る包括利益	548	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,803	36,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,803	36,803
資本剰余金		
当期首残高	27,938	28,485
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による自己株式の割当	547	—
当期変動額合計	547	△0
当期末残高	28,485	28,485
利益剰余金		
当期首残高	102,947	112,920
当期変動額		
剰余金の配当	△2,054	△1,889
当期純利益	12,027	13,471
当期変動額合計	9,973	11,581
当期末残高	112,920	124,502
自己株式		
当期首残高	△2,046	△1,969
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△59
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	144	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△58	—
当期変動額合計	76	△59
当期末残高	△1,969	△2,029
株主資本合計		
当期首残高	165,642	176,240
当期変動額		
剰余金の配当	△2,054	△1,889
当期純利益	12,027	13,471
自己株式の取得	△8	△59
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	691	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△58	—
当期変動額合計	10,597	11,522
当期末残高	176,240	187,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	779	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△653	558
当期変動額合計	△653	558
当期末残高	126	684
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△103	△169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	21
当期変動額合計	△65	21
当期末残高	△169	△148
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	675	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	579
当期変動額合計	△718	579
当期末残高	△42	536
少数株主持分		
当期首残高	4,750	2,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,024	122
当期変動額合計	△2,024	122
当期末残高	2,726	2,848
純資産合計		
当期首残高	171,069	178,923
当期変動額		
剰余金の配当	△2,054	△1,889
当期純利益	12,027	13,471
自己株式の取得	△8	△59
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	691	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△58	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,743	702
当期変動額合計	7,854	12,224
当期末残高	178,923	191,148

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,482	21,466
減価償却費	22,638	22,601
減損損失	1,082	228
固定資産圧縮損	24,224	2,174
固定資産除却損	881	598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	486	—
災害損失引当金繰入額	1,546	200
繰延資産償却額	47	53
投資有価証券評価損益(△は益)	1,121	93
のれん償却額	△1,464	△170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87	△557
受取利息及び受取配当金	△561	△555
支払利息	7,179	6,577
固定資産売却損益(△は益)	△758	120
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	52
持分法による投資損益(△は益)	△5,573	△7,201
工事負担金等受入額	△23,873	△2,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,696	△16
その他	△1,779	△2,444
小計	48,252	40,892
利息及び配当金の受取額	2,699	2,441
利息の支払額	△7,215	△6,602
法人税等の支払額	△6,933	△5,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,803	31,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,346	△18,632
固定資産の売却による収入	207	377
工事負担金等受入による収入	6,630	7,548
投資有価証券の取得による支出	△31	△277
投資有価証券の売却による収入	64	57
その他	1,062	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,411	△10,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,345	354
長期借入れによる収入	11,403	33,905
長期借入金の返済による支出	△21,628	△41,647
社債の発行による収入	14,929	—
社債の償還による支出	△15,100	△100
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,388	△4,545
リース債務の返済による支出	△2,310	△2,757
配当金の支払額	△2,054	△1,889
その他	△135	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,940	△16,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,549	3,912
現金及び現金同等物の期首残高	25,741	22,191
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	22,191	26,106

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数……48社

主要な連結子会社の名称：北総鉄道(株)、京成バス(株)、帝都自動車交通(株)、(株)京成ストア、京成建設(株)、(株)水戸京成百貨店

(b) 主要な非連結子会社の名称：鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム

(連結の範囲から除いた理由)いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(c) 連結の範囲の変更

富士見タクシー(株)は、平成23年3月1日付けで非連結子会社である君津タクシー(株)を吸収合併し、かずさ交通(株)に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した関連会社の数……6社

主要な会社等の名称：(株)オリエンタルランド、新京成電鉄(株)

(b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称：鋸山ロープウェー(株)、(株)京成情報システム、日暮里駅整備(株)

(持分法を適用しない理由)持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月末日決算会社……(株)千葉交タクシー、京成電設工業(株)

1月末日 〃 ……成田タクシー(株)

2月末日 〃 ……帝都自動車交通(株)、帝都自動車交通(株)(墨田G)、帝都自動車交通(株)(大森G)、市川交通自動車(株)、船橋交通(株)、合同タクシー(株)、西千葉タクシー(株)、かずさ交通(株)、三田下総交通(株)、(株)京成ストア、(株)水戸京成百貨店、京成ビルサービス(株)

上記15社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法により評価しております。

②デリバティブ……時価法により評価しております。

③たな卸資産……分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

取得価額で約77%が定額法により、約23%が定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (c) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④災害損失引当金
当社及び一部の連結子会社は、東日本大震災により損傷した固定資産の復旧費用等の発生に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (d) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
イ. その他の工事
工事完成基準
- (e) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法
鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (f) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- ③ヘッジ方針
資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と

を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(g) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

②支払利息の原価算入

分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度において取得原価に算入した額はありません。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が1,892百万円、繰延税金負債が259百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,686百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円、それぞれ増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	324,392	338,804
担保に供している資産の額	320,576	315,464
保証債務額	175	159

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
賃貸施設等 計5件	建物及び構築物、土地等	千葉県香取市 他

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物216百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地808百万円、有形リース資産8百万円、有形固定資産その他38百万円、無形固定資産その他4百万円、その他0百万円 計1,082百万円

(4)資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価により算出しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュフローを3.2%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1)減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
店舗等 計9件	建物及び構築物等	埼玉県春日部市 他

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや処分が決定されたことにより減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物194百万円、土地0百万円、有形固定資産その他11百万円、その他22百万円 計228百万円

(4)資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、売買契約額から処分費用見込額を控除して算出しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュフローを3.1%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	344,822	—	—	344,822
合計	344,822	—	—	344,822
自己株式				
普通株式	7,270	122	1,199	6,194
合計	7,270	122	1,199	6,194

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加122千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加等106千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,199千株は、主に関係会社株式との交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198百万円	3.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	855百万円	2.50円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,030百万円	利益剰余金	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	344,822	—	—	344,822
合計	344,822	—	—	344,822
自己株式				
普通株式	6,194	106	0	6,299
合計	6,194	106	0	6,299

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加106千株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取りによる増加100千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,030百万円	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	858百万円	2.50円	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	858百万円	利益剰余金	2.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,714	26,561
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522	△454
現金及び現金同等物	22,191	26,106

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

(報告セグメント)

(主要な事業内容)

運輸業

— 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業

— 百貨店業等により商品の販売等を行っております。

不動産業

— 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

レジャー・サービス業

— 映画、ホテル、飲食業等を行っております。

建設業

— 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。

その他の事業

— 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	128,364	73,258	14,647	9,052	9,432	3,132	237,887	—	237,887
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	826	651	5,129	2,583	11,845	1,857	22,893	△22,893	—
計	129,190	73,909	19,776	11,635	21,278	4,989	260,781	△22,893	237,887
セグメント利益又は損失(△)	15,049	870	3,335	△26	984	125	20,339	72	20,411
セグメント資産	452,715	34,282	118,763	4,686	14,212	9,490	634,151	82,972	717,123
その他の項目									
減価償却費	18,755	1,124	2,569	245	45	39	22,779	△141	22,638
減損損失	46	16	938	80	—	—	1,082	—	1,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,323	885	4,986	309	52	10	42,567	△126	42,440

- (注) 1 (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額136,261百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。
(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (注) 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	126,102	72,965	10,811	8,348	8,486	3,567	230,282	—	230,282
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	883	449	5,252	2,370	10,840	1,547	21,345	△21,345	—
計	126,985	73,415	16,064	10,719	19,327	5,115	251,627	△21,345	230,282
セグメント利益又は損失(△)	14,142	1,270	3,871	△173	664	318	20,093	△170	19,922
セグメント資産	451,925	33,312	118,924	5,313	14,887	7,956	632,319	92,752	725,072
その他の項目									
減価償却費	18,679	1,089	2,625	228	40	34	22,697	△95	22,601
減損損失	—	226	1	—	—	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,583	510	3,083	403	11	9	22,603	△62	22,540

- (注) 1 (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額143,177百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。
(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (注) 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	520.33円
1株当たり当期純利益金額	35.61円
	1株当たり純資産額
	556.24円
	1株当たり当期純利益金額
	39.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	178,923	191,148
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,726	2,848
(うち少数株主持分) (百万円)	2,726	2,848
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	176,197	188,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	338,627	338,522

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,027	13,471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,027	13,471
普通株式の期中平均株式数 (千株)	337,719	338,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 補足情報

①連結損益計算書(前期比較)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減額	増減率(%)
営 業 収 益	230,282	237,887	△7,605	△3.2
営 業 費				
運輸業等営業費及び売上原価	174,852	180,637	△5,784	△3.2
販売費及び一般管理費	35,507	36,838	△1,331	△3.6
営 業 利 益	19,922	20,411	△489	△2.4
営 業 外 収 益	9,595	8,883	712	8.0
受取利息	295	306	△10	△3.4
受取配当金	259	254	5	2.0
持分法による投資利益	7,201	5,573	1,627	29.2
その他	1,838	2,748	△910	△33.1
営 業 外 費 用	7,277	8,383	△1,105	△13.2
支払利息	6,577	7,179	△601	△8.4
その他	699	1,204	△504	△41.9
営 業 外 損 益	2,317	499	1,817	363.7
経 常 利 益	22,240	20,911	1,328	6.4
特 別 利 益	2,958	26,342	△23,384	△88.8
特 別 損 失	3,731	28,771	△25,039	△87.0
特 別 損 益	△773	△2,428	1,655	—
税金等調整前当期純利益	21,466	18,482	2,984	16.1
法人税、住民税及び事業税	4,980	6,011	△1,030	△17.1
法人税等調整額	2,786	△108	2,895	—
法人税等合計	7,767	5,902	1,864	31.6
少数株主利益	228	552	△323	△58.7
当期純利益	13,471	12,027	1,443	12.0

(注)

(当 期)

(前 期)

1. 特別利益の主な内訳

工事負担金等受入額

2,328百万円

23,873百万円

受取補償金

359百万円

—

2. 特別損失の主な内訳

固定資産圧縮損

2,174百万円

24,224百万円

災害による損失

730百万円

1,636百万円

②セグメント別当期の概況

(単位：百万円、単位未満切捨)

	営業収益			営業利益		
	当 期	対前期増減額	増減率(%)	当 期	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	126,985	△2,205	△1.7	14,142	△907	△6.0
流通業	73,415	△494	△0.7	1,270	399	45.9
不動産業	16,064	△3,712	△18.8	3,871	535	16.1
レジャー・サービス業	10,719	△915	△7.9	△173	△147	—
建設業	19,327	△1,951	△9.2	664	△319	△32.5
その他の事業	5,115	126	2.5	318	193	154.2
計	251,627	△9,153	△3.5	20,093	△246	△1.2
連結修正	△21,345	1,548	—	△170	△243	—
連結	230,282	△7,605	△3.2	19,922	△489	△2.4

③鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

区 分	当 期	前 期	増 減 率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	150,706	152,315	△1.1
定 期 外	104,884	106,494	△1.5
(うち 有料特急)	(3,495)	(4,033)	(△13.3)
計	255,590	258,809	△1.2
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	19,254	19,114	0.7
定 期 外	32,759	33,214	△1.4
(うち 有料特急)	(3,332)	(3,518)	(△5.3)
計	52,014	52,329	△0.6

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。
 旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

(平成24年6月28日付)

①新任取締役候補

常務取締役 ひら たけんいちろう 平田憲一郎 (前 株式会社日本政策投資銀行常務執行役員)

②退任予定取締役

取 締 役 いじま としかず 飯島 俊一 (現 千葉交通株式会社取締役社長)

③新任監査役候補

常勤監査役 ますだ いたる 増田 格 (前 中央三井信託銀行株式会社取締役副社長)
(社外監査役)

監 査 役 こばやし けんいち 小林 研一 (現 日本生命保険相互会社取締役副社長執行役員)
(社外監査役) (現 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社監査役)

④退任予定監査役

常勤監査役 まつだ ひろむ 松田 博 (現 三井化学株式会社監査役)
(社外監査役)

監 査 役 うじはら きよし 宇治原 潔 (現 ニッセイアセットマネジメント株式会社取締役社長)
(社外監査役) (現 日本生命保険相互会社取締役)

⑤役員異動予定

専務取締役 みこだ たけひろ 神子田健博 (現 常務取締役内部監査・経営統括・グループ戦略担当)

専務取締役 おおむろ けん 大室 健 (現 常務取締役経営統括担当)
(現 京成バス株式会社取締役社長)

取 締 役 かねこ けんたろう 金子賢太郎 (現 専務取締役鉄道本部長)

(北総鉄道株式会社
取締役社長就任予定)

取 締 役 よねかわ こうせい 米川 公誠 (現 専務取締役総務人事担当)

(関東鉄道株式会社
取締役社長就任予定)